

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	水産業の振興			
施策の体系	基本目標	ひとが賑わうまち	施策の主担当課名	商工水産課
	基本施策	産業活性化プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	A-2-2	シート作成者名	新家 敏克

① 施策の現状と課題	<p>近年、国際化の進展・健康志向を背景に水産物の世界的需要は高まっていますが、多くの水産資源が減少傾向にあり、資源管理の重要性が高まっています。また、藻場・干潟の減少や磯焼けの進行、漂流・漂着ゴミの増加等により水産動植物の生育環境が悪化しており、漁業生産への悪影響が懸念される状況となっています。</p> <p>本市においてもクルマエビ・ヨシエビの中間育成、抱卵ガザミの再放流を行っていますが、平成22年度の漁獲量は500トンで横ばい傾向にとどまっています。このため、海面・内水面を通じた生育環境の改善及び資源の管理・回復、増養殖の推進が必要です。</p> <p>漁業就業者については、資源状況の悪化、魚価の低迷、燃油価格高騰といった経営環境の悪化に加え、公共事業予算（国費）の削減により漁港整備が遅れるなど、労働環境が改善されないことから、若い漁業者を中心に減少しています。また、漁船についても高船齢化が進行しており、こうした状況が続けば将来を担う就業者の確保や漁船取得が十分には望めず、近い将来において活力が急速に低下し、漁業生産の継続が困難となる事態が予測されます。</p> <p>このため、水産物の安定供給基盤の整備及び安心して定住できる災害に強い漁村の整備を推進するとともに、新規就業・参入を促進し、継続的に漁業活動を担い得る漁業経営、人づくりを進めていく必要があります。</p> <p>公設卸売市場については全国的に取扱量が減少しており、本市の魚市場についても同様で平成22年度取扱量は2,600トンとなっています。このため、魚市場を流通拠点とし、産地の販売力強化と流通の効率化・高度化を促進するとともに水産物の付加価値の向上を図ります。</p>
② 施策の基本方針	<p>水産資源の回復・管理を推進するとともに、水産物の安定供給が可能となる漁業基盤の整備を推進します。また、漁業の技術・経営管理能力の向上と後継者の育成・確保を推進するとともに、産地の販売力強化と流通の効率化・高度化を推進します。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) つくり育てる漁業の推進 中間育成・種苗放流等の資源管理型漁業及び海面養殖事業を推進し、資源の増殖を図るとともに、漁場管理と漁獲量の増大に努めます。
	主要施策名(2) 生育環境の改善 海域環境に応じた手法により藻場・干潟の保全及び生育環境の改善に努めます。
	主要施策名(3) 漁業基盤の整備 沿岸漁業の陸揚げ拠点となる漁港の整備を進め、漁船漁業の近代化と充実を図ります。
	主要施策名(4) 災害に強い漁業地域づくり 堤防等の海岸保全施設や避難路・避難地の整備を進め、防災力の強化を図ります。
	主要施策名(5) 漁業就業者の育成 漁業就業者の減少・高齢化に対応するため、定住条件の整備を図り、意欲的な新規就業者の参入を促進するとともに、担い手たる漁業者の漁業技術及び経営管理能力の向上や後継者の育成を図ります。
	主要施策名(6) 販売力強化と流通の効率化・高度化 魚市場を流通拠点とし、産地と消費者とをつなぐ多様な流通経路の構築により産地の販売力強化を図るとともに、情報インフラを活用した販路拡大を推進します。
	主要施策名(7) 水産物の付加価値化 水産物のブランド化や活魚の出荷体制を強化し、付加価値の向上を図ります。

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績		目標値				達成度の説明 (H24年度)	
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
目標指標	クルマエビ・ヨシエビ・ガザミの漁獲量(t)	500	494	499	530	550	580	600	港勢調査による クルマエビ：101t、ヨシエビ：146t、 ガザミ：252t
	漁港整備の進捗率(%)	53.0	54.0	59.0	71.0	80.0	90.0	100.0	事業費(～H24) / 総事業費 =3,515百万円 / 5,997百万円 =59%
	海岸保全施設整備の進捗率(%)	52.0	55.0	59.0	61.0	61.0	69.0	76.0	事業費(～H24) / 総事業費 =743百万円 / 1,259百万円 =59%
	公設卸売市場の取扱量(t)	2,600	2,400	2,200	2,200	2,400	2,600	2,800	取扱量報告書による

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位：千円)			優先順位
			H23年度 実績値	H24年度 実績値	H25年度 見込額	
1	つくり育てる漁業事業	「栽培漁業」、「浅海増殖」等の事業を推進し、豊前海における水産資源及び漁業経営の安定を図る。	8,906	7,456	8,365	6
2	再編交付金事業(稲童漁港)	漁業集落の台風時の冠水対策として護岸改良を行う。	81,509	41,861	0	
3	水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図る。	9,029	28	0	7
4	水産生産基盤整備事業(沓尾漁港)	水産物の安定的な供給基盤の整備を図る。	107,208	140,205	633,384	2
5	農山漁村地域整備交付金事業(長井漁港)	高潮対策等の整備を進め、背後集落の住民の人命及び財産の防護を図る。	47,445	43,370	44,170	1
6	地域自主戦略交付金事業(稲童漁港)	漁船漁業の安全性や効率化を向上させ、漁村地域の活性化を図る。	41,961	61,389	115,433	3
7	地域自主戦略交付金事業(蓑島漁港)	水産物の安定的な供給基盤の整備を図る。	34,820	69,157	56,250	4
8	海岸保全施設整備事業(蓑島)	高潮対策等の整備を進め、背後集落の住民の人命及び財産の防護を図る。	0	7,939	0	5
9						
10						
11						
12						
13						
14						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>近年、瀬戸内海での漁獲量が低迷しており、関係機関でも原因を究明中である。行橋市周辺でも同様であり、アサリ、海老、カニなどの種苗の育成や放流に勤めている。今後も、漁獲量の維持確保のため、資源管理型漁業及び海面養殖事業などの、つくり育てる漁業を推進していきます。また、漁港事業は建設から20年以上が経過しており、漁業者の高齢化の中、早期の完成に向け取り組んでいます。今後は、東南海地震も予想されるため、住民の生命や安全確保のため、海岸保全の整備も必要であり、国、県と協議を進めて参ります。公設卸売市場については、取扱量の減少により収益が悪化しており、販売力強化のため魚市場と協議を進めて参ります。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>近年、全国的に水産資源の減少が問題となっており、行橋市においても沿岸漁業の漁獲量は低水準の状態が続いているが、一方でこれまでも資源の回復に向けて中間育成や種苗放流等の対応が続けられてきた。今後も劇的な回復は見込めないまでも、従来の資源管理や海面養殖などの対策を充実させることが重要であるとともに、ブランド化や販路拡大等により水産物の付加価値を向上させて漁業の振興、従事者の確保に努めていってほしい。</p> <p>また、施策シートの内容について、7つある主要施策のうち、(5)、(6)、(7)は重要な施策であるが、具体的な事業が見受けられないように思うので、早急な事業化をお願いしたい。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策の最終方針 (市長の意見)	<p>水産業の継続的な維持・発展のため、今後も引き続き、中間育成や種苗放流等のつくり育てる漁業を促進すると共に、漁業者が安心して定住でき、安全に漁業活動が行えるよう、漁港及び海岸保全施設の整備を進め、安全で活力ある漁村づくりを目指します。</p> <p>水産物の付加価値化、漁業就業者の育成については、現在取り組み中であり「豊前本ガニ」のブランド化、及び6次産業化を推進し、漁業所得の向上、経営体型の強化を図ると共に、担い手の確保・人材育成に努めます。</p> <p>また、イベント等を通じ、消費者への魚食普及を推進すると共に、生産者・卸売業者・買受人の連携による流通バランスの確保、販売ルートの拡大を図ってまいります。</p>
-------------------------	--